

安全データシート(SDS)

1. 化学品及び会社情報

製品名

メチルセロソルブ
(エチレングリコールモノメチルエーテル)

製品コード

会社名

三成化工株式会社

住所

大阪市城東区関目4-11-38

電話番号

06-6932-3531

FAX番号

06-6932-3830

メールアドレス

sanseikakou@sunny.ocn.ne.jp

推奨用途及び使用上の制限

ラッカー、インキ、樹脂溶剤、染料溶剤

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

爆発物

区分に該当しない

可燃性ガス

区分に該当しない

エアゾール

区分に該当しない

酸化性ガス

区分に該当しない

高压ガス

区分に該当しない

引火性液体

区分3

可燃性固体

区分に該当しない

自己反応性化学品

区分に該当しない

自然発火性液体

区分に該当しない

自然発火性固体

区分に該当しない

自己発熱性化学品

分類できない

水反応可燃性化学品

区分に該当しない

酸化性液体

区分に該当しない

酸化性固体

区分に該当しない

有機過酸化物

区分に該当しない

金属腐食性化学品

分類できない

健康に対する有害性

急性毒性一経口

区分に該当しない

急性毒性一経皮

区分4

急性毒性一吸入(ガス)

区分に該当しない

急性毒性一吸入(蒸気)

区分4

急性毒性一吸入(粉じん)

分類できない

急性毒性一吸入(ミスト)

分類できない

皮膚腐食性/刺激性

区分に該当しない

眼に対する重篤な損傷性/

区分に該当しない

眼刺激性

感作性一呼吸器

分類できない

感作性一皮膚

分類できない

生殖細胞変異原性

分類できない

発がん性

分類できない

生殖毒性

区分1B

生殖毒性・授乳影響

分類できない

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

区分1(中枢神経系、血液系、腎臓)、区分3(麻酔作用、気道刺激性)

環境に対する有害性	特定標的臓器毒性(反復ばく露) 誤えん有害性 水生環境有害性 短期 (急性)	区分1(血液系、精巢) 分類できない 区分に該当しない
	水生環境有害性 長期 (慢性)	区分に該当しない
ラベル要素 絵表示	オゾン層への有害性	分類できない



注意喚起語
危険有害性情報

注意書き

危険
引火性液体及び蒸気
眼刺激
眠気又はめまいのおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器、肝臓の障害

【安全対策】
熱、高温のもの、火花、裸火および他の着火源から遠ざけること。
禁煙。
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱後は手をよく洗うこと。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

【応急措置】
吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用してい
て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合: 医師の診断、手当を受けること。
気分が悪い時は医師に連絡すること

火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。

【保管】
換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
施錠して保管すること。

【廃棄】
内容物/容器を都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別: 単一製品

化学名	化学式	CAS番号	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	含有量
エチレングリコールモノ メチルエーテル	C3H8O2	109-86-4	(2)-405	100%

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合

皮膚に付着した場合: 多量の水/石鹼で洗うこと。
気分が悪い時は医師に連絡すること。
特別な処置が必要である(このラベルの応急措置を見よ)。
汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

眼に入った場合
飲み込んだ場合

データなし
データなし

予想できる急性症状及び遅発性症状の
最も重要な兆候及び症状

吸入: 咳、めまい、頭痛、吐き気、脱力感、視力障害。
皮膚: 皮膚の乾燥、発赤。
眼: 発赤、痛み。
経口摂取: 腹痛、息切れ、嘔吐、痙攣、意識喪失、咳、めまい、頭痛、吐き気、脱力感、視力障害。
眼、皮膚、気道を刺激する。
意識を喪失することがある。
失明することがあり、場合によっては死に至る。
持続性あるいは反復性の頭痛、視力障害を生じることがある。
必要に応じて有機ガス用防毒マスク、空気呼吸器、手袋等の保護具を着用する。
上記参照。

応急措置をする者の保護

医師に対する特別注意事項

5. 火災時の措置

消火剤

小火災: 二酸化炭素、粉末消火剤
大火災: 散水、噴霧水、一般の泡消火剤
棒状放水

使ってはならない消火剤
特有の危険有害性

加熱により容器が爆発するおそれがある。
極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。
消火後再び発火するおそれがある。
火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
引火性の高い液体および蒸気
加熱により容器が爆発するおそれがある。
屋内、屋外又は下水溝で爆発の危険がある。
危険でなければ火災区域から容器を移動する。
引火点が極めて低い: 消火の候化がないおそれがある場合は散水する。
移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

特有の消火方法

消火を行う者の保護

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具および緊急措置

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

環境に対する注意事項

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
関係者以外の立入りを禁止する。
作業者は適切な保護具(「8.ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。
風上に留まる。
低地から離れる。
密閉された場所に立入る前に換気する。
環境中に放出してはならない。
河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
少量の場合、乾燥土、砂や不活性吸収物質で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。

回収・中和

封じ込め及び浄化方法・機材
二次災害の防止策

少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。
大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。
大量の場合、散水は、蒸気濃度を低下させる。しかし、密閉された場所では燃焼を抑えることが出来ないおそれがある。
漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。
蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。
危険でなければ漏れを止める。
すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	局所排気・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	使用前に使用説明書を入手すること。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 眼に入れないこと。 接触、吸収又は飲み込まないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。 『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	接触回避	
	技術的対策	保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はり可不燃材料で作ること。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。 保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設けること。 保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。 『10. 安定性及び反応性』を参照。 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。 一禁煙。 酸化剤から離して保管する。 容器は直射日光や火気を避けること。 容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。 施錠して保管すること。 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。
混触危険物質 保管条件		
容器包装材料		

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度 日本産業衛生 学会	許容濃度 ACGIH (TLV-TWA)
エチレングリコール モノメチルエーテル	0.1ppm	0.1ppm (2014年版)	0.1ppm (2014年版)

設備対策

防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。
高熱工程でミストが発生するときは、空気汚染物質を許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。

保護具

呼吸用保護具
手の保護具
眼の保護具
皮膚及び身体の保護具
衛生対策

防毒マスク(有機ガス用)、送気マスク、空気呼吸器
保護手袋(耐油性)
保護眼鏡、ゴーグル
保護長靴(耐油性)、防災面、保護服、保護前掛
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	形状 色 臭い pH	液体 無色透明 エーテル臭 5,0 – 7,0 at 25°C –85.1°C
融点・凝固点		124.1°C
沸点、初留点及び沸騰範囲		42°C(密閉式): HSDB(2014)
引火点		
自然発火温度		285°C: HSDB(2014)
燃焼性(固体、ガス)		データなし
爆発範囲		2.3–24.5vol% : (ICSC(2003))
蒸気圧		0.830 kPa ((20°C)) (ICSC(2003))
蒸気密度		2.6 (ICSC(2003))
蒸発速度(酢酸ブチル=1)		データなし
比重(密度)		0.966
溶解度		水溶
オクタノール・水分配係数		データなし
分解温度		データなし
粘度		データなし
粉じん爆発下限濃度		データなし
最小発火エネルギー		データなし
体積抵抗率(導電率)		データなし

10. 安定性及び反応性

安定性

情報なし

危険有害反応可能性

爆発性過酸化物を生成することがある。
特に暑い日および液体が強く加熱される場合は、空気より重い、爆発性混合気が生じる。
強力な酸化剤と反応し、火災や爆発の危険をもたらす。
高温の表面、火花または裸火により発火。

避けるべき条件

加熱

混触危険物質

強力な酸化剤

危険有害な分解生成物

情報なし

11. 有害性情報

急性毒性 経口

ラットのLD50値として、2,370–5,490 mg/kg の範囲内での10件の報告 (PATY (6th, 2012)、CICAD 67 (2010)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (2009)、NITE初期リスク評価書 (2007)、ACGIH (7th, 2006)、環境省リスク評価第4巻 (2005)、ECETOC TR95 (2005)、DFGOT vol. 6 (1994)、EHC 115 (1990)) に基づき、区分外とした。

経皮

ウサギのLD50値として、1,280–3,920 mg/kg の範囲内で11件の報告がある。

ガイダンスの改訂により、最も多くのデータ (7件) (1,280 mg/kg (環境省リスク評価第4巻 (2005))、1,290 mg/kg (PATY (6th, 2012))、1,300 mg/kg (ECETOC TR95 (2005)、EHC 115 (1990))、1,300 mg/kg (EHC 115 (1990))、2,000 mg/kg (環境省リスク評価第4巻 (2005))、2,000 mg/kg (PATY (6th, 2012))、2,000 mg/kg (DFGOT vol. 6 (1994)) が該当する区分4とした。

なお、1件が区分5に該当し、3件は複数データの集約であるため該当数に含めずに分類した。

吸入

吸入(ガス): GHSの定義における液体である。

吸入(蒸気): ラットのLC50値 (4時間) として、16,000 mg/m³ (=5,136 ppm) (CICAD 67 (2010)) との報告に基づき、区分4とした。なお、LC50値が飽和蒸気圧濃度 (8,193 ppm) の90%より低いため、ミストを含まないものとしてppmを単位とする基準値を適用した。現行分類の7時間データに代えて、新たな情報源 (CICAD 67 (2010)) の4時間試験データを優先して分類を見直した。

吸入(粉じん): データ不足のため分類できない。

吸入(ミスト): データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性/刺激性

ウサギを用いた一次刺激性試験が複数あり、本物質原液0.5 mLを4時間適用した試験 (EECガイドライン準拠) で、刺激性なし (NITE初期リスク評価書 (2007)、ECETOC TR95 (2005)、BUA 198 (1996)) との報告や、本物質483 mgを24時間適用した試験において軽度の刺激性ありとの報告がある (IUCLID (2000))。以上の結果より、区分外 (国連分類基準の区分3) とした。

眼に対する重篤な損傷/刺激性

ウサギを用いた眼刺激性試験 (OECD TG 405) において、本物質原液0.1 mLを適用した結果、適用後24–72時間の刺激性の平均スコアが結膜発赤 1.3–1.1、結膜浮腫 0.5–0.2、角膜混濁 0.2–0.0を示し、刺激性なしとの報告がある (BUA 198 (1996))。また、別のウサギを用いた眼刺激性試験において、本物質の原液0.5 mLの適用により刺激性はみられなかった (NITE初期リスク評価書 (2007)、ECETOC TR95 (2005)) との報告がある。以上の結果から、区分外とした。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

データ不足のため分類できない。

生殖細胞変異原性

ガイダンスの改訂により「区分外」が選択できなくなったため、「分類できない」とした。すなわち、in vivoでは、ラット及びマウスの優性致死試験、染色体異常試験、マウスの小核試験、ヒト末梢血及びマウス骨髓細胞の姉妹染色分体交換試験で弱い陽性結果も混じるが概ね陰性の結果である（NITE初期リスク評価書（2007）、産衛学会許容濃度の提案理由書（2009）、CEPA（2002）、ECETOC TR95（2005）、CICAD 67（2010）、DFGOT vol. 6（1994）、PATTY（6th, 2012））。In vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験で陰性、ヒトリンパ球の染色体異常試験、姉妹染色分体交換試験、ヒト線維芽細胞の不定期DNA合成試験で、1例の染色体異常陽性結果を除きすべて陰性である（NITE初期リスク評価書（2007）、環境省リスク評価第4巻（2005）、産衛学会許容濃度の提案理由書（2009）、CEPA（2002）、ECETOC TR95（2005）、CICAD 67（2010）、DFGOT vol. 6（1994）、PATTY（6th, 2012））。

発がん性

データ不足のため分類できない。

生殖毒性

ラット、マウスを用いた経口経路（飲水）での多世代生殖毒性試験において約20-200 mg/kg bw/day相当で生存産児数の減少、受胎率の低下、妊娠回数の減少等がみられた（NITE初期リスク評価書（2007）、ECETOC TR95（2005））。経口経路での催奇形性試験では、マウスにおいて母動物毒性がみられないか、体重増加抑制がみられる用量（60-300 mg/kg/day）において胎児死亡、前後肢の指の奇形（合指、短指、欠指、多指）、骨格奇形（頸椎弓の分岐・分離）、外表奇形（外脳）の発生率の増加、ラットでは、母動物毒性がみられない用量（31 mg/kg/day相当）で心血管系の奇形、アカゲザルでは、12 mg/kg/day以上で胎児の死亡、36 mg/kg/day では胎児の全例が死亡し、死亡胎児の1例で両前肢に指の欠損が報告されている（NITE初期リスク評価書（2007）、ECETOC TR95（2005））。吸入経路の催奇形性試験では、母動物に体重増加抑制がみられる濃度（50 ppm）でマウスでは胎児に精巣低形成、骨格変異、ラットでは骨格変異、ウサギでは吸収胚の増加、胎児体重低値、外表奇形（関節拘縮、内反足、無爪、短指、欠指、臍ヘルニア等）、骨格奇形（指骨欠損）、内臓奇形（心室中隔欠損、鎖骨下動脈形成不全、無腎、腎奇形、腎盂拡張、横隔膜ヘルニア、卵巢欠損、膀胱低形成等）が報告されている（NITE初期リスク評価書（2007）、ECETOC TR95（2005））。経皮経路の催奇形性試験では、ラットにおいて母動物に体重増加抑制がみられる用量（500 mg/kg）で外表奇形（前肢屈曲）、内臓異常（腎盂拡大、尿管拡張）が報告されている（NITE初期リスク評価書（2007）、ECETOC TR95（2005））。以上のように、実験動物に対して明らかな生殖影響がみられており、また、産業衛生学会許容濃度等の勧告（2013）で、生殖毒性第1群物質（ヒトに対して生殖毒性を示すことが知られている物質）にリストアップされている（2013年提案暫定）。産業衛生学会許容濃度の提案理由書（2009）には、ヒトでの生殖影響に関して「ラジオ・テレビ用のコンデンサー製造事業所において1970-1977年の間EGMEに平均4.6年間ばく露されていた女性労働者28人について追跡調査が行われた。28人から41人の子供が生まれた。妊娠中にばく露されていなかった子供を対照とした。その結果、ばく露群では先天異常及び染色体異常の頻度が有意に高かったとしているが、過去及び調査時点でのばく露レベルが不明であることと、本物質は遺伝毒性が陰性であり、観察された染色体構造異常頻度上昇には他の物質との混合ばく露の影響も考えられることから慎重な解釈が必要と思われる」と記載されている。以上のように、実験動物に対して明らかな生殖影響がみられているが、ヒトへの影響は不明瞭である。従って、区分1Bとした。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

ヒトにおいては、気道に軽度の刺激性を有する。吸入経路で、咳、咽頭痛、めまい、頭痛、吐気、嘔吐、錯乱を生じ、高濃度の場合には意識喪失の場合がある。経口経路では、事例報告より、急性影響として死亡、悪心、チアノーゼ、呼吸亢進、頻脈、代謝性アシドーシス、錯乱、激昂などの中枢神経症状、急性出血性胃炎、急性肺炎、腎臓の黒色化及び尿細管の変性、脳と髄膜にうっ血水腫 (NITE初期リスク評価書 (2007))、肝臓の脂肪変性、腎臓の黒色化及び尿細管の変性、脳及び髄膜の水腫、うっ血、代謝性アシドーシス、肺の障害 (環境省リスク評価第4巻 (2005)、CICAD 67 (2010)) の報告がある。さらに、CICAD 67 (2010) で、ヒト疫学的データから神経系への影響が示唆されるほか、血液系への影響があると明確な関連性が記載されている。

実験動物では、ラットなどで経口、吸入、経皮経路において、血液学的影響 (CICAD 67 (2010))、マウスの吸入で肺、腎臓の障害 (産衛学会許容濃度の提案理由書 (2009)、ACGIH (7th, 2006))、経口で肺の浮腫、肝臓の軽度の傷害、腎臓の重度の傷害、ヘモグロビン尿 (PATTY (6th, 2012))、ラット、マウスの395 mg/m³以上の吸入で、回避・逃避条件反応の抑制、バルビツール酸塩誘発性睡眠時間の延長、四肢の部分的麻痺といった神経毒性試験の報告 (CICAD 67 (2010)) がある。これらの所見は、区分1に相当するガイダンス値の範囲でみられた。なお、肝臓、肺の所見については、本物質の二次的影響とした。

以上より、区分1 (中枢神経系、血液系、腎臓)、区分3 (気道刺激性、麻酔作用) とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

ヒトの職業ばく露による疫学研究において、本物質にばく露された男性作業員の群では非ばく露対照群と比べて、赤血球数、ヘモグロビン濃度、ヘマトクリット値が有意に低下し、貧血の発症率は対照群の3.2%に比し、ばく露群では26.1%と増加していた。ばく露群において明確な血液毒性所見がみられた時点、その後、職場環境の改善を行った2.5ヵ月後及び6ヵ月後に作業場で測定した本物質気中濃度とばく露群における尿中代謝物 (メキシ酢酸: MAA) 濃度を追跡測定した結果、両者は高い相関性を示し、本物質ばく露と血液毒性発症とは関連性があると考えられた (CICAD 67 (2010))。この他、疫学研究報告には精子形成阻害がみられたとの報告がある (NITE初期リスク評価書 (2007)、ECETOC TR95 (2005)、CICAD 67 (2010))。

実験動物では、ラットに13週間飲水投与した試験において、区分2に該当する用量 (70 mg/kg/day) で胸腺及び精巣の萎縮がみられ、マウスの13週間飲水投与試験でも区分外の高用量で精巣に重量減少及び組織変化がみられている (NITE初期リスク評価書 (2007)、CICAD 67 (2010))。また、ラット又はウサギに本物質蒸気を13週間吸入ばく露した試験においても、区分2相当の濃度 (0.31-0.93 mg/L) で、白血球数、ヘモグロビン濃度及びヘマトクリット値の減少、並びに精巣萎縮がみられている (NITE初期リスク評価書 (2007)、ECETOC TR95 (2005)、CICAD 67 (2010))。

以上より、ヒト及び実験動物での知見に基づき、区分1 (血液系、精巣) とした。なお、旧分類で採用された中枢神経系への影響 (神経症状、脳症など) に関するヒトでの複数の知見はいずれも他物質との複合ばく露による急性又は反復ばく露影響であることを確認した (NITE初期リスク評価書 (2007)、ECETOC TR95 (2005)、CICAD 67 (2010)) ため、現行分類では標的臓器から削除した。

誤えん有害性

データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

水生環境有害性－短期間（急性）
有害性

魚類（メダカ）の96時間LC50 > 88.9 mg/L（NITE初期リスク評価書，2007）、甲殻類（オオミジンコ）の48時間EC50 > 84.8 mg/L（NITE初期リスク評価書，2007）、藻類（*Pseudokirchneriella subcapitata*）の72時間ErC50 ≥ 93.2 mg/L（NITE初期リスク評価書，2007）であることから、区分外とした。

水生環境有害性－長期間（慢性）
有害性

慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり（良分解性（2週間でのBODによる分解度：73、82、94%）（既存点検，1988））、甲殻類（オオミジンコ）の21日間NOEC > 84.8 mg/L（NITE初期リスク評価書，2007）、藻類（*Pseudokirchneriella subcapitata*）の72時間NOECr ≥ 93.2（NITE初期リスク評価書，2007）であることから、区分外となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、魚類（メダカ）による96時間LC50 > 88.9 mg/L（NITE初期リスク評価書，2007）であり、難水溶性ではない（水溶解度＝1000000mg/L、PHYSPROP Database，2009）ことから、区分外となる。以上の結果より、区分外とした。

オゾン層への有害性

データなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

汚染容器及び包装

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報

国内規制

航空規制情報

陸上規制情報

海上規制情報

航空規制情報

特別安全対策

IMOの規定に従う。

ICAO・IATAの規定に従う。

消防法の規定に従う。

船舶安全法の規定に従う。

航空法の規定に従う。

移送時にイエローカードの保持が必要。

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にすること。

重量物を上積みしない。

国連番号

1188

緊急時応急措置指針番号

127

15. 適用法令

労働安全衛生法

危険物・引火性の物（施行令別表第1第4号）

名称等を通知すべき危険物及び有害物

（法第57条の2、施行令第18条の2別表第9）

名称等を表示すべき危険有害物

（法第57条、施行令第18条別表第9）

有機溶剤中毒予防規則：第2種有機溶剤

（施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号）

リスクアセスメントを実施すべき危険有害物（法第57条の3）

化審法

優先評価化学物質

PRTR法

第1種指定化学物質

海洋汚染防止法

航空法

船舶安全法

消防法

有害液体物質

引火性液体

引火性液体類

第4類 引火性液体 第二石油類 水溶性液体

16. その他の情報

参考文献

厚生労働省 職場の安全サイト GHSモデルSDS情報

NITE 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHIRIP)

記載内容の取扱い

記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合は、用途、用法に適した安全対策の実施にご配慮をお願いいたします。

また、記載内容は情報提供であってその内容を保証するものではありませんので、重要な決定をされる場合は出典等をよく検討されるか試験によって確かめられることをお勧めします。